



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 富士古河E&C株式会社
コード番号 1775 URL <http://www.ffec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 小池 文章
(氏名) 松下 秀男
配当支払開始予定日

TEL 044-548-4500
平成23年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	54,607	—	130	—	305	—	143	—
22年3月期	46,332	—	637	—	779	—	238	—

(注) 包括利益 23年3月期 54百万円 (—%) 22年3月期 293百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.19	—	1.4	0.9	0.2
22年3月期	7.36	—	3.2	3.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,029	10,241	30.9	219.69
22年3月期	32,709	10,405	30.4	220.96

(参考) 自己資本 23年3月期 9,883百万円 22年3月期 9,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	639	△65	△430	2,182
22年3月期	△1,274	△386	△3,059	2,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	134	40.8	1.3
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	134	94.0	1.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の期末配当予想額については未定であります。可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

現時点では東日本大震災の影響を見極めている段階にあり、合理的な算定が困難であるため未定としております。第1四半期決算発表時を目処に、可能となった時点で速やかに開示いたします。

詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細につきましては、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	45,132,809 株	22年3月期	45,132,809 株
23年3月期	146,080 株	22年3月期	144,500 株
23年3月期	44,987,192 株	22年3月期	32,356,384 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	49,562	—	137	—	331	—	193	—
22年3月期	41,687	—	423	—	560	—	145	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4.31	—
22年3月期	4.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	29,823		9,543		32.0	212.15		
22年3月期	30,081		9,519		31.6	211.59		

(参考) 自己資本 23年3月期 9,543百万円 22年3月期 9,519百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、平成21年10月1日に合併しておりますので、前期(平成22年3月期)実績は、第2四半期までは存続会社(富士電機E&C株式会社)のみの、それ以降は合併後(富士古河E&C株式会社)の業績数値の合算値であります。このため、対前期増減率は記載していません。
- 平成24年3月期の業績予想数値並びに期末配当予想額については、合理的な算定が困難であるため未定としております。第1四半期決算発表時を目処に、可能となった時点で速やかに開示いたします。
- 当社は、平成23年5月26日にアナリストおよび機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	35
参考情報：新任役員候補者の略歴	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しを背景に企業収益は回復基調にありましたが、デフレや円高の継続により先行き不透明感が払拭できない状況にありました。当社グループの属する設備工事業界におきましても、国内における民間設備投資の伸び悩みと公共投資の抑制傾向を受け、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、国内外のお客様の幅広いニーズに対応していくワンストップエンジニアリングの実現と黒字体質の堅持を経営方針として掲げ、営業力の強化、原価低減活動の推進、海外事業の一段の発展、新事業の開発と地域拠点の総合設備事業化等の施策に取り組んでまいりました。

3月11日に発生しました東日本大震災の影響と対応につきましては、従業員の安全確保と情報収集および復旧対策のための緊急対策本部を社内に設置し、事業の継続に影響を及ぼすような人的・物的被害は無かったことを確認し、被災企業の緊急復旧工事への従事や日本赤十字社を通じた義援金1,000万円の寄贈、復興支援のためのボランティア休暇制度の新設等を実施いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、上記の経営環境に加えて東日本大震災の影響もあり、受注高は528億円、売上高は546億円となりました。利益面では、営業利益1億30百万円、経常利益3億5百万円、当期純利益1億43百万円と、当初見込みを下回る結果となりましたが、原価低減と経費削減の推進により黒字を維持することが出来ました。

なお当社は、平成21年10月1日に合併し、これに伴う事業分野の大幅な変更があったため、対前期増減率は記載しておりません。

部門別の状況につきましては、以下のとおりであります。

《設備工事業》

(建築・建築付帯設備)

当部門における受注高は235億円、売上高は242億円となりました。

一般空調・衛生分野では、公共案件および民間の新築案件が減少するなど需要が大きく減退する中、省エネや耐震・老朽化対策に伴う設備工事や、IT分野の伸張に伴うデータセンター空調設備工事が堅調に推移しました。

産業プロセス空調分野では、製造事業所空調工事等を施工しておりますが、CO₂削減や省エネ対策等の提案営業により受注確保に努め、半導体を中心とした電子・精密機器業界、並びに、製薬を中心とした医薬分野の設備投資案件において実績をあげることができました。

建築・土木分野では、建築・解体・土壌改良工事等を施工しておりますが、企業の設備投資削減・見直しの影響を受け、新規の投資案件は手控えが続く厳しい状況の中、工場の大規模リニューアル・更新工事を中心に堅調に推移しました。

電気分野では、建築付帯に関わる電気工事を施工しておりますが、計画段階からの協業活動を通じた提案営業により、建築・電気・設備の一括受注を獲得するなどの成果はあったものの、設備投資の抑制に伴う市場の縮小と価格競争の激化を受け、総じて厳しい状況で推移しました。

(プラント設備)

当部門における受注高は215億円、売上高は210億円となりました。

社会システム分野では、水処理、環境および社会インフラ関連工事を施工しておりますが、過年度に受注した複数の大型物件の完成はあったものの、公共投資削減の影響により関連市場の縮減傾向が続き、主力である上下水道設備工事においては更新・改修工事が中心となるなど、総じて低調に推移しました。

エネルギーシステム分野では、発電設備および送電線工事を施工しておりますが、発電設備の既存分野である火力・水力・原子力設備の定期点検工事が堅調に推移する中、太陽光発電設備をはじめとする新エネルギー分野への提案営業活動を強化し、成果をあげることができました。

産業システム分野では、産業プラント、受変電設備工事等を施工しておりますが、更新・改修工事の提案活動による直接受注の取り込みに注力したものの、主要顧客である鉄鋼、石油・化学業界の国内需要は設備過剰感を背景に低水準に推移し、依然として厳しい状況にありました。海外子会社においては、現地における参入業者の増加に伴う競争の激化により、大変厳しい状況にありました。

(情報通信)

当部門では、CATV、ネットワーク構築、移動体通信の整備に関する工事を施工しておりますが、受注高は51億円、売上高は65億円となりました。

CATV関連工事は、地上テレビ放送のデジタル化対応に伴って比較的順調に推移しましたが、ネットワーク関連工事と移動体基地局関連工事は、企業のIT投資の手控えに伴う発注件数の減少と価格競争の激化により、厳しい状況が続きました。

《その他の事業》

その他の事業では、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っておりますが、受注高は26億円、売上高は27億円となりました。

物販分野では、東京スカイツリー展望台外装凍結防止機材等の受注があったものの総じて低調に推移しました。サービス分野では、配管漏洩補修は一部設備の稼働率回復により、空調機器修繕は酷暑の影響により堅調に推移しました。

②次期の見通し

平成24年3月期の業績予想数値につきましては、現時点では東日本大震災の影響を見極めている段階にあり、合理的な算定が困難であるため未定としております。第1四半期決算発表時を目処に、可能となった時点で速やかに開示いたします。

当社グループとしましては、復旧と復興に全力を尽くして社会とお客様に貢献するとともに、営業力の再構築による物量の拡大、コストダウンの一層の推進による収益力の向上、内部統制の強化と品質・安全の確保を重点施策として取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。また、今般の震災を踏まえた災害対策マニュアルの再整備を行い、人命尊重と被害の最小化をはじめとした企業の社会的責任を果たすべく、この展開と徹底を図ってまいります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ6億79百万円減少し、320億29百万円となりました。流動資産は271億77百万円となり、9億19百万円減少しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の減少(7億円)、現金預金の減少(2億28百万円)であります。固定資産は主に有形固定資産の取得を要因として2億39百万円増加し、48億52百万円となりました。

負債合計は217億88百万円となり、5億15百万円減少しました。主な要因は未成工事受入金の減少(3億30百万円)、短期借入金の減少(1億90百万円)であります。

純資産は、少数株主持分の減少(1億5百万円)、その他の包括利益累計額の減少(65百万円)を主因として1億63百万円減少し、102億41百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は21億82百万円となり、前連結会計年度と比較では、94百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億39百万円(前期は12億74百万円の減少)となりました。これは、売上債権の減少による資金の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は65百万円(前期は3億86百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による資金の減少および定期預金の払戻による資金の増加が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4億30百万円(前期は30億59百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の返済、配当金の支払による資金の減少が主な要因であります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の業績、今後の成長に向けた投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。この他、会社法第459条第1項各号に定める資本政策につきましても、株主資本充実の観点に基づき実施いたします。

なお、当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、取締役会のほか、株主総会の決議によって定めることができるものとしております。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては、通期業績、経営環境および財政状態等を総合的に勘案し、期末に1株につき3円の配当を予定しております。

次期につきましては、業績予想数値同様に配当予想額についても未定とさせていただきます、可能となった時点で速やかに開示する予定としておりますが、上記の重点施策の推進等により、配当の継続に全力をあげて取り組む所存であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社11社、その他の子会社1社、関連会社3社で構成されており、電気・空調・情報通信を中心とした建築設備工事・プラント設備工事の企画、設計および現地工事の施工を主な事業として取り組んでおります。

当社の親会社は富士電機ホールディングス株式会社であり、当社は同社を中心とした富士電機グループにおける唯一の総合設備工事企業として、同グループから各種設備工事を受注しております。

なお、平成22年10月1日付で富士古河E & Cマレーシア社を設立したことにより、連結子会社が1社増加しております。

当社グループの各セグメントおよび部門の事業内容、並びに、事業に関わる関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

《設備工事業》

(建築・建築付帯設備)

当部門においては、土木一式工事、建築一式工事、および、建築付帯に関わる空調、衛生、電気設備工事の設計・施工を行っております。主な関係会社は、株式会社三興社、創和工業株式会社、富士電機工程社であります。

(プラント設備)

当部門においては、水処理設備、環境関連設備を中心とした社会インフラ工事、発電設備・送電線・受変電設備を中心としたエネルギーシステム関連工事、並びに、産業プラント設備工事の設計・施工を行っております。主な関係会社は、北辰電設株式会社、エフテックス株式会社、富士計装株式会社、ピナフジエンジニアリング社、フジデンキエンジニアリング社、富士古河E & Cマレーシア社であります。

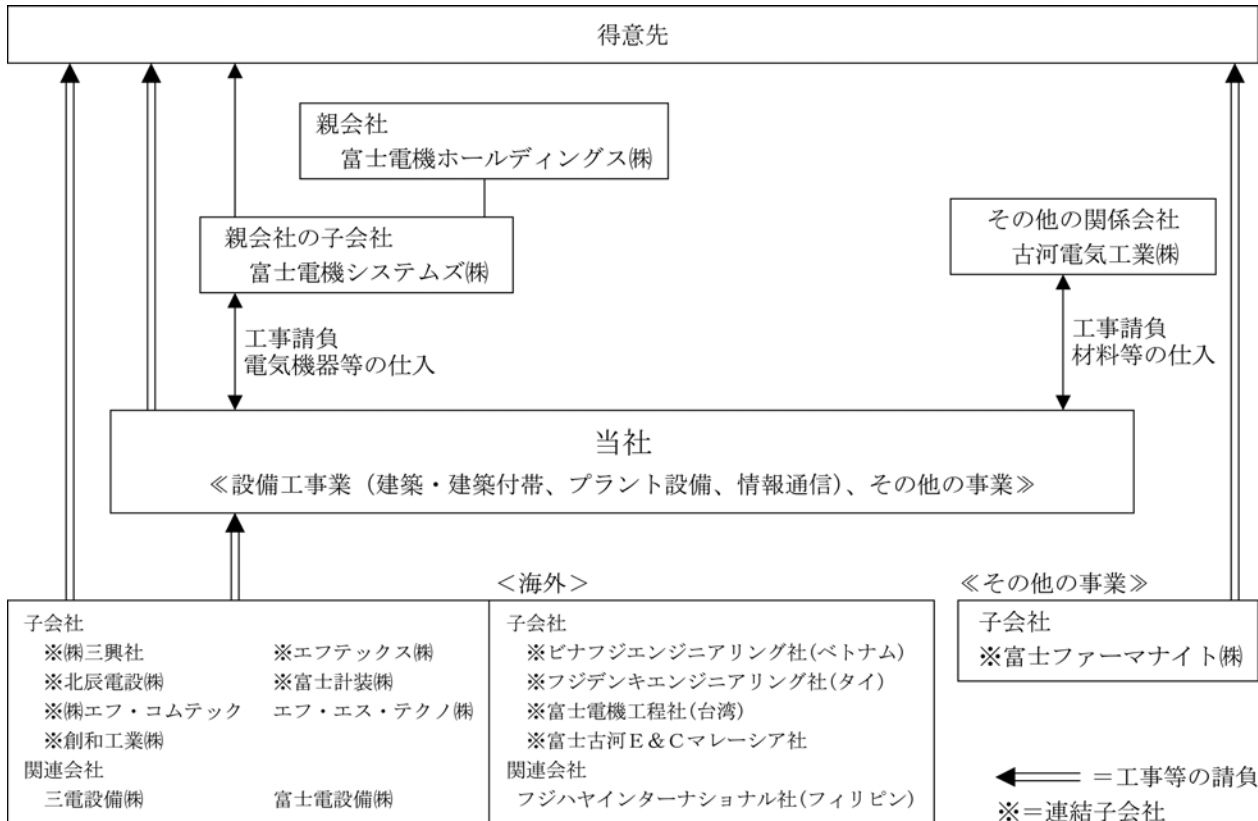
(情報通信)

当部門においては、CATV、ネットワーク、通信・放送設備工事の設計・施工を行っております。主な関係会社は、株式会社エフ・コムテックであります。

《その他の事業》

当部門においては物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っております。主な関係会社は、富士ファーマナイト株式会社であります。

平成23年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりであります。



なお、平成23年3月31日付でエフ・エス・テクノ株式会社は解散いたしました。

また、富士電機ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日付で富士電機システムズ株式会社を吸収合併し、商号を富士電機株式会社に変更いたしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[基本理念]

富士古河E & Cグループは総合設備企業としてお客様の満足を通じて社会に貢献します。

[経営方針]

- ・豊富な技術と積み上げてきたノウハウをベースに、エンジニアリングから設計施工、アフターサービスに至るライフサイクルを通じて、お客様に安心と信頼をお届けします。
- ・自然との調和を図るとともに、国際社会の一員として国内外の法令遵守と慣習その他の社会規範を尊重します。
- ・品質・安全を第一とする企業活動を通じて適正な利益確保を行い、その成果を株主、社員ならびに社会と分かち合います。
- ・社員を大切に、働く意欲と情熱に溢れた社会に誇れる人材を育成します。

[行動指針]

- ・お客様の視点に立ち、熱い思いと誠意をもってお客様の期待に応えます。
- ・健康管理を怠らず、仕事にあたっては常に基本に戻って安全第一で考え行動します。
- ・法令、規則、社会的規範を守り、高い良識のある社会市民を目指します。
- ・変革に挑戦し、スピードと責任感をもって仕事に取り組みます。
- ・オープンコミュニケーションを大切に、明るい笑顔のチームワークを実践します。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題

富士古河E & Cグループは、2009年10月に、富士電機E & C株式会社、古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社の合併により誕生し、顧客の幅広いニーズに対応する、従来にはなかったエンジニアリングに強みをもつ総合設備企業として、新しい事業展開を行っているところであります。

その後、国内の設備投資は想定を超えて減少する一方、新興国等の著しい経済成長により海外市場は拡大し、国内メーカーは海外移転を加速させるなど、国内の設備工事市場を取り巻く環境は大きく変化し、価格競争の激化も受けて厳しさを増しております。

このような状況を背景として、当社グループの10年先を見据えた「2020ビジョン『ACCEL PLAN』」を策定し、10年後のありたい姿と進むべき方向を示すべく準備をすすめてまいりました。また、この2020ビジョンの第1ステップを<変革期>と位置付け、将来に向けた基盤を整備し、その実現を確かなものにするため、2013年度を最終年度とする中期経営計画を策定する予定でありました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の影響により2011年度の業績予想すら見通せない状況に陥ったため、この策定作業は一時中断を余儀なくされました。

当社グループとしましては、短・中期的にはこの震災からの復旧・復興に全力を尽くし、社会とお客様に貢献することを第一義と考え、これを反映した経営計画の策定に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,139	1,910
受取手形・完成工事未収入金等	21,880	21,179
未成工事支出金	※3 2,295	※3 2,201
材料貯蔵品	129	120
繰延税金資産	815	723
その他	897	1,110
貸倒引当金	△60	△69
流動資産合計	28,096	27,177
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,339	1,328
機械、運搬具及び工具器具備品	1,611	1,814
土地	778	778
リース資産	—	167
減価償却累計額	△2,189	△2,253
有形固定資産合計	1,539	1,834
無形固定資産		
ソフトウェア	365	325
その他	36	52
無形固定資産合計	402	378
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 711	※1 660
長期貸付金	139	133
繰延税金資産	827	909
前払年金費用	407	339
その他	676	639
貸倒引当金	△90	△42
投資その他の資産合計	2,671	2,640
固定資産合計	4,613	4,852
資産合計	32,709	32,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,796	15,156
短期借入金	482	292
未払法人税等	100	114
未成工事受入金	1,105	774
完成工事補償引当金	50	28
工事損失引当金	※3 163	※3 101
その他	1,984	1,696
流動負債合計	18,683	18,163
固定負債		
繰延税金負債	14	19
退職給付引当金	2,640	2,726
負ののれん	815	637
その他	150	241
固定負債合計	3,620	3,624
負債合計	22,304	21,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	1,407	1,416
自己株式	△22	△23
株主資本合計	10,058	10,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	△4
為替換算調整勘定	△139	△178
その他の包括利益累計額合計	△117	△183
少数株主持分	464	358
純資産合計	10,405	10,241
負債純資産合計	32,709	32,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	46,332	54,607
売上高合計	46,332	54,607
売上原価		
完成工事原価	※1 41,116	※1 48,323
売上原価合計	41,116	48,323
売上総利益		
完成工事総利益	5,215	6,284
売上総利益合計	5,215	6,284
販売費及び一般管理費	※2 4,577	※2 6,153
営業利益	637	130
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	17	18
負ののれん償却額	91	183
その他	58	44
営業外収益合計	180	258
営業外費用		
支払利息	11	21
コミットメントフィー	9	10
為替差損	—	9
固定資産廃棄損	6	9
義援金等	—	13
その他	10	18
営業外費用合計	37	83
経常利益	779	305
特別利益		
投資有価証券売却益	52	—
特別利益合計	52	—
特別損失		
合併関連費用	221	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
その他	2	—
特別損失合計	223	5
税金等調整前当期純利益	608	300
法人税、住民税及び事業税	79	143
法人税等調整額	250	36
法人税等合計	330	179
少数株主損益調整前当期純利益	—	120
少数株主利益又は少数株主損失(△)	40	△23
当期純利益	238	143

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△27
為替換算調整勘定	—	△38
その他の包括利益合計	—	※2 △65
包括利益	—	※1 54
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	77
少数株主に係る包括利益	—	△23

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,970	1,970
当期末残高	1,970	1,970
資本剰余金		
前期末残高	1,801	6,703
当期変動額		
合併による増加	4,901	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	4,901	△0
当期末残高	6,703	6,703
利益剰余金		
前期末残高	1,228	1,407
当期変動額		
剰余金の配当	△59	△134
当期純利益	238	143
当期変動額合計	178	8
当期末残高	1,407	1,416
自己株式		
前期末残高	△14	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8	△0
当期末残高	△22	△23
株主資本合計		
前期末残高	4,986	10,058
当期変動額		
剰余金の配当	△59	△134
当期純利益	238	143
合併による増加	4,901	—
自己株式の取得	△8	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,071	8
当期末残高	10,058	10,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△27
当期変動額合計	21	△27
当期末残高	22	△4
為替換算調整勘定		
前期末残高	△133	△139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△38
当期変動額合計	△6	△38
当期末残高	△139	△178
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△132	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△65
当期変動額合計	15	△65
当期末残高	△117	△183
少数株主持分		
前期末残高	396	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△105
当期変動額合計	68	△105
当期末残高	464	358
純資産合計		
前期末残高	5,250	10,405
当期変動額		
剰余金の配当	△59	△134
当期純利益	238	143
合併による増加	4,901	—
自己株式の取得	△8	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	△171
当期変動額合計	5,155	△163
当期末残高	10,405	10,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	608	300
減価償却費	183	307
負ののれん償却額	△91	△183
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△419	△62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	124	86
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△158	—
受取利息及び受取配当金	△30	△30
支払利息	11	21
為替差損益 (△は益)	△14	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,121	685
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,081	94
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,184	366
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,701	△328
その他	824	△486
小計	△940	777
利息及び配当金の受取額	30	30
利息の支払額	△11	△21
法人税等の支払額	△353	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,274	639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112	△358
定期預金の払戻による収入	86	626
有形固定資産の取得による支出	△344	△322
無形固定資産の取得による支出	△216	△43
投資有価証券の売却による収入	160	6
貸付金の回収による収入	65	0
差入保証金の差入による支出	△252	△10
差入保証金の回収による収入	455	38
預り保証金の返還による支出	△226	—
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,976	△190
配当金の支払額	△59	△134
少数株主への配当金の支払額	△15	△13
少数株主への払戻による支出	—	△71
その他	△8	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,059	△430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,716	94
現金及び現金同等物の期首残高	1,329	2,088
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,475	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,088	2,182

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社名 エフテックス(株) 富士ファーマナイト(株) 富士計装(株) フジデンキエンジニアリング社 ピナフジエンジニアリング社 富士電機工程社 (株)三興社 北辰電設(株) (株)エフ・コムテック 創和工業(株)</p> <p>平成21年10月1日付合併に伴い、(株)三興社、北辰電設(株)、(株)エフ・コムテック、創和工業(株)の4社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社名 エフ・エス・テクノ(株)</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社名 エフテックス(株) 富士ファーマナイト(株) 富士計装(株) フジデンキエンジニアリング社 ピナフジエンジニアリング社 富士電機工程社 (株)三興社 北辰電設(株) (株)エフ・コムテック 創和工業(株) 富士古河E & Cマレーシア社</p> <p>平成22年10月1日付で富士古河E & Cマレーシア社を設立したことにより、連結子会社が1社増加しております。</p> <p>非連結子会社名 エフ・エス・テクノ(株)</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、同社は平成23年3月31日付で解散いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 エフ・エス・テクノ(株) フジハイインターナショナル社</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 エフ・エス・テクノ(株) フジハイインターナショナル社</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、エフ・エス・テクノ(株)は平成23年3月31日付で解散いたしました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>富士ファーマナイト(株)、フジデンキエンジニアリング社並びにピナフジエンジニアリング社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>富士ファーマナイト(株)、フジデンキエンジニアリング社、ピナフジエンジニアリング社並びに富士古河E & Cマレーシア社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品 個別法又は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、3,647百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は3,647百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金当調整前当期純利益は247百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、2,886百万円であります。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—	5年間で均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上してしております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は8百万円減少して おります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益のその他に含めていた負ののれん償却額は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益のその他に含まれる負ののれん償却額は1百万円であります。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府例(平成21年3月24日 内閣府例第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示して おります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用して おります。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載して おります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 64百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 58百万円
2 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 8百万円	2 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 13百万円
※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は13百万円であります。	※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は425百万円であります。
4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円	4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、54百万円であります。	※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、104百万円であります。
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 2,042百万円 地代家賃 267百万円 貸倒引当金繰入額 61百万円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 2,816百万円 地代家賃 451百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	253百万円
少数株主に係る包括利益	40百万円
計	293百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21百万円
為替換算調整勘定	△6百万円
計	15百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,800,000	25,332,809	—	45,132,809

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

合併に伴う新株発行 25,332,809株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,898	71,642	40	144,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

合併による増加 66,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,642株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	59	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	134	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809	—	—	45,132,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,500	2,180	600	146,080

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,180株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	134	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	134	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定 2,139百万円	現金預金勘定 1,910百万円	
預入期間が3か月を超える定期預金 △560百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △288百万円	
流動資産その他(預け金) 509百万円	流動資産その他(預け金) 560百万円	
現金及び現金同等物 2,088百万円	現金及び現金同等物 2,182百万円	
当連結会計年度に合併した古河総合設備(株)及び富士電機総設(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。		
	古河総合設備(株)	富士電機総設(株)
流動資産(百万円)	8,973	8,862
固定資産(百万円)	3,038	1,393
資産合計(百万円)	12,011	10,255
流動負債(百万円)	6,464	7,189
固定負債(百万円)	2,090	654
負債合計(百万円)	8,555	7,844

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「設備工事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、平成21年10月1日付合併に伴い事業分野の名称を「建設事業」から「設備工事業」へ改称いたしました。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,275	2,056	46,332	—	46,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	6	70	(70)	—
計	44,338	2,063	46,402	(70)	46,332
営業費用	43,761	2,003	45,765	(70)	45,694
営業利益	577	60	637	(0)	637
II 資産	31,913	1,036	32,950	(240)	32,709

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

2 会計処理基準等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、日本の売上高が3,647百万円増加し、営業利益は247百万円増加しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	2,432	26	2,458
II 連結売上高 (百万円)			46,332
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.2	0.1	5.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業を展開する分野別に設置した部門を基礎として「建築・建築付帯設備部門」、「プラント設備部門」及び「情報通信部門」を報告セグメントとしております。

「建築・建築付帯設備部門」は、建築・解体・土壌改良工事及び建築付帯に関わる空調・衛生、電気工事の設計・施工を行っております。「プラント設備部門」は、水処理・環境等の社会インフラ関連工事、発電設備・送電線工事を中心としたエネルギーシステム関連工事、並びに、産業プラント・受変電設備等の産業システム関連工事の設計・施工を行っております。「情報通信部門」は、CATV、ネットワーク構築、移動体通信の整備に関する工事の設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注3)
	建築・建 築付帯設 備部門	プラント 設備部門	情報通信 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,294	21,094	6,509	51,899	2,708	54,607	—	54,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9	—	9	—	9	△9	—
計	24,294	21,104	6,509	51,908	2,708	54,617	△9	54,607
セグメント利益又は損失(△)	502	1,104	△207	1,399	180	1,580	△1,449	130

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,449百万円は、主に当社管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	220円96銭	219円69銭
1株当たり当期純利益	7円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	3円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計(百万円)	10,405	10,241
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,940	9,883
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	464	358
普通株式の発行済株式数(千株)	45,132	45,132
普通株式の自己株式数(千株)	144	146
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	44,988	44,986

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	238	143
普通株式に係る当期純利益(百万円)	238	143
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,356	44,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	480	518
受取手形	1,037	520
完成工事未収入金	19,452	19,388
未成工事支出金	2,183	2,046
材料貯蔵品	78	78
短期貸付金	20	35
前払費用	167	188
預け金	509	560
繰延税金資産	797	671
その他	123	273
貸倒引当金	△47	△62
流動資産合計	24,801	24,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,043	1,026
減価償却累計額	△680	△693
建物（純額）	362	333
構築物	93	97
減価償却累計額	△86	△87
構築物（純額）	6	9
機械及び装置	504	788
減価償却累計額	△479	△503
機械及び装置（純額）	25	284
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△10	△10
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	984	917
減価償却累計額	△722	△731
工具器具・備品（純額）	262	185
土地	708	708
リース資産	—	167
減価償却累計額	—	△22
リース資産（純額）	—	144
有形固定資産合計	1,365	1,667
無形固定資産		
電話加入権	32	32
ソフトウェア	362	323
その他	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	395	356
投資その他の資産		
投資有価証券	329	272
関係会社株式	1,251	1,362
関係会社出資金	58	58
長期貸付金	133	127
破産更生債権等	41	8
長期前払費用	15	12
繰延税金資産	820	902
差入保証金	423	387
前払年金費用	407	339
その他	129	152
貸倒引当金	△90	△42
投資その他の資産合計	3,519	3,580
固定資産合計	5,280	5,604
資産合計	30,081	29,823
負債の部		
流動負債		
支払手形	377	—
工事未払金	13,516	14,381
リース債務	—	20
未払金	325	333
未払費用	1,012	927
未払法人税等	49	61
未払消費税等	220	129
未成工事受入金	1,078	670
完成工事補償引当金	50	28
工事損失引当金	163	101
その他	238	91
流動負債合計	17,033	16,745
固定負債		
退職給付引当金	2,593	2,686
負ののれん	814	633
リース債務	—	137
その他	120	77
固定負債合計	3,529	3,534
負債合計	20,562	20,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金	1,801	1,801
その他資本剰余金	4,901	4,901
資本剰余金合計	6,703	6,703
利益剰余金		
利益準備金	152	152
その他利益剰余金		
別途積立金	430	430
繰越利益剰余金	266	325
利益剰余金合計	849	908
自己株式	△22	△23
株主資本合計	9,499	9,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	△14
評価・換算差額等合計	19	△14
純資産合計	9,519	9,543
負債純資産合計	30,081	29,823

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,687	49,562
売上高合計	41,687	49,562
売上原価		
完成工事原価	37,275	44,128
売上原価合計	37,275	44,128
売上総利益		
完成工事総利益	4,412	5,434
売上総利益合計	4,412	5,434
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152	132
従業員給料手当	1,779	2,452
退職給付費用	201	295
法定福利費	257	385
福利厚生費	98	140
修繕維持費	4	8
事務用品費	49	56
通信交通費	178	249
動力用水光熱費	67	85
広告宣伝費	5	6
貸倒引当金繰入額	61	4
交際費	49	59
寄付金	1	0
地代家賃	201	371
減価償却費	137	203
租税公課	72	94
保険料	1	17
雑費	669	732
販売費及び一般管理費合計	3,988	5,296
営業利益	423	137
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	48	57
負ののれん償却額	90	181
雑収入	18	18
営業外収益合計	162	261

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	6	15
コミットメントフィー	9	10
固定資産廃棄損	5	6
為替差損	—	13
義援金等	—	13
雑支出	3	8
営業外費用合計	25	68
経常利益	560	331
特別利益		
投資有価証券売却益	52	—
特別利益合計	52	—
特別損失		
合併関連費用	221	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
その他	2	—
特別損失合計	223	5
税引前当期純利益	389	325
法人税、住民税及び事業税	15	65
法人税等調整額	228	67
法人税等合計	243	132
当期純利益	145	193

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,970	1,970
当期末残高	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,801	1,801
当期末残高	1,801	1,801
その他資本剰余金		
前期末残高	—	4,901
当期変動額		
合併による増加	4,901	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	4,901	△0
当期末残高	4,901	4,901
資本剰余金合計		
前期末残高	1,801	6,703
当期変動額		
合併による増加	4,901	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	4,901	△0
当期末残高	6,703	6,703
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	152	152
当期末残高	152	152
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	430	430
当期末残高	430	430
繰越利益剰余金		
前期末残高	180	266
当期変動額		
剰余金の配当	△59	△134
当期純利益	145	193
当期変動額合計	86	58
当期末残高	266	325
利益剰余金合計		
前期末残高	763	849

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△59	△134
当期純利益	145	193
当期変動額合計	86	58
当期末残高	849	908
自己株式		
前期末残高	△14	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8	△0
当期末残高	△22	△23
株主資本合計		
前期末残高	4,520	9,499
当期変動額		
剰余金の配当	△59	△134
当期純利益	145	193
合併による増加	4,901	—
自己株式の取得	△8	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,979	58
当期末残高	9,499	9,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△33
当期変動額合計	18	△33
当期末残高	19	△14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△33
当期変動額合計	18	△33
当期末残高	19	△14

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,521	9,519
当期変動額		
剰余金の配当	△59	△134
当期純利益	145	193
合併による増加	4,901	—
自己株式の取得	△8	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△33
当期変動額合計	4,997	24
当期末残高	9,519	9,543

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

<退任予定代表取締役>

代表取締役 小倉 俊次郎

代表取締役 木田 友康

②その他の役員の変動（平成23年6月23日付予定）

<新任取締役候補者>

取締役 中山 清（現、古河電工産業電線(株)代表取締役社長）

取締役 初井 丈一郎（現、富士電機(株)営業統括本部中部支社長）

取締役 明石 亨（現、経営企画本部財務経理部長）

<退任予定取締役>

取締役 笹本 利治

取締役 松下 秀男

<新任監査役候補者>

社外監査役 篠崎 俊夫（現、富士電機(株)常勤監査役）

<退任予定監査役>

社外監査役 中山 克志

③執行役員の変動（平成23年6月23日付予定）

<新任執行役員候補者>

執行役員専務 中山 清（現、古河電工産業電線(株)代表取締役社長）

執行役員専務 初井 丈一郎（現、富士電機(株)営業統括本部中部支社長）

執行役員 北野 信一（現、営業本部開発営業室長）

執行役員 野田 恵（現、プラント事業本部産業システム事業部長）

執行役員 中野 富博（現、プラント事業本部副本部長）

執行役員 明石 亨（現、経営企画本部財務経理部長）

<昇任執行役員候補者>

執行役員専務 山本 晃章（現、執行役員常務関西支社長）

<退任予定執行役員>

執行役員副社長 小倉 俊次郎

執行役員副社長 木田 友康

執行役員常務 笹本 利治

執行役員常務 松下 秀男

執行役員 中村 信夫

(2) その他

(工事種別別受注高・売上高)

区分			前連結会計年度		区分			当連結会計年度	
			金額 (百万円)	構成比 (%)				金額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	設備 工事業	建築・建築付帯設備	11,057	28.0	設備 工事業	建築・建築付帯設備	23,529	44.5	
		プラント設備	22,653	57.5		プラント設備	21,520	40.7	
		情報通信	4,017	10.2		情報通信	5,151	9.7	
		小計	37,728	95.7		小計	50,201	94.9	
	その他の事業	1,679	4.3	その他の事業	2,671	5.1			
	計	39,407	100.0	計	52,873	100.0			
売上高	設備 工事業	建築・建築付帯設備	15,576	33.6	設備 工事業	建築・建築付帯設備	24,294	44.5	
		プラント設備	25,218	54.4		プラント設備	21,094	38.6	
		情報通信	3,874	8.4		情報通信	6,509	11.9	
		小計	44,669	96.4		小計	51,899	95.0	
	その他の事業	1,662	3.6	その他の事業	2,708	5.0			
	計	46,332	100.0	計	54,607	100.0			
期末受注残高			26,868		期末受注残高			25,134	

《参考情報：新任役員候補者の略歴》

中山 清（なかやま きよし）

生年月日：昭和25年5月28日

略歴：昭和50年4月 古河電気工業(株)入社
 平成9年3月 同社 産業機材事業本部管路材事業部製造部長
 平成16年4月 同社 エネルギー・産業機材カンパニー産業機材事業部管路製品部長
 平成17年1月 同社 エネルギー・産業機材カンパニー産業機材事業部長
 平成18年6月 同社 執行役員 エネルギー・産業機材カンパニー産業機材事業部長
 平成19年6月 古河電工産業電線(株) 代表取締役社長
 現在に至る

初井 丈一郎（もみい じょういちろう）

生年月日：昭和27年10月8日

略歴：昭和55年4月 富士電機製造(株)（現富士電機(株)）入社
 平成13年4月 同社 関西支社電力部長
 平成15年10月 富士電機システムズ(株)
 eソリューション本部エネルギーソリューション統括部長
 平成16年7月 同社 プラント営業本部電力営業本部長
 平成19年4月 同社 プラント営業本部中部支社長
 平成23年4月 富士電機(株) 営業統括本部中部支社長
 現在に至る

明石 亨（あかし とおる）

生年月日：昭和33年9月28日

略歴：昭和56年4月 当社入社
 平成17年4月 当社 企画本部経理部長
 平成21年10月 当社 経営企画本部財務経理部長
 現在に至る

篠崎 俊夫（しのざき としお）

生年月日：昭和26年9月27日

略歴：昭和50年4月 富士電機製造(株)（現富士電機(株)）入社
 平成6年9月 同社 営業推進本部営業企画部長
 平成14年4月 同社 財務計画室グループ資金部長
 平成19年4月 富士電機フィアス(株) 代表取締役社長
 平成19年6月 富士物流(株) 取締役
 平成22年6月 富士電機ホールディングス(株)（現富士電機(株)）常勤監査役

以上